

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																				
読売理工医療福祉専門学校	昭和51年6月1日	渡邊 敏章	〒108-0014 東京都港区芝5-26-16 (電話) 03-3455-0221																				
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																				
学校法人読売理工学院	昭和45年1月31日	千葉 康文	〒108-0014 東京都港区芝5-26-16 (電話) 03-3455-0221																				
分野	認定課程名	認定学科名		専門士	高度専門士																		
工業	工業専門課程	電気電子学科		平成22年文部科学省 告示第21号																			
学科の目的	2年間の学習を通じて、短大ないし高専程度の学力を受け、電気電子通信関連の国家資格保持者と同等以上の実力を備えた技術者を養成し、あわせて健全な社会人としての資質を育成する																						
認定年月日	平成26年3月31日																						
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																
2年	昼間	2190時間	1230時間	0時間	720時間	240時間	0時間																
単位時間																							
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																		
80人	69人	30人	3人	3人	11人																		
学期制度	■前期:4月1日～9月30日 ■後期:10月1日～3月31日			成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 評価点が60点以上が単位認定																		
長期休み	■学年始:4月1日～4月7日 ■夏季:8月1日～8月31日 ■冬季:12月25日～1月7日 ■学年末:3月21日～3月31日			卒業・進級条件	一年の配当科目で選択必修科目の80%以上の科目数取得で進級。卒業時に96単位以上で卒業。																		
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 スクールカウンセラーによる相談、ホームルームでの全体指導と担任が適時個人面談を実施対応。			課外活動	■課外活動の種類 ・スポーツ大会、学園祭の実行委員会の参加 ・24時間テレビ募金活動 ■サークル活動: 有																		
就職等の状況※2	■主な就職先、業界等(平成29年度卒業生) 電気設備保守管理、通信設備保守管理、電気設備設計施工など			主な学修成果 (資格・検定等) ※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成29年度卒業者に関する平成30年5月1日時点の情報)																		
	■就職指導内容 学校全体で実施のガイダンスを実施。就職希望調査に元づき、就職担当が学生と個人面談を行い、就職斡旋。				<table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第2種電気工事士</td> <td>①</td> <td>32人</td> <td>31人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			資格・検定名	種	受験者数	合格者数	第2種電気工事士	①	32人	31人								
	資格・検定名	種	受験者数		合格者数																		
	第2種電気工事士	①	32人		31人																		
■卒業生数 : 32 人 ■就職希望者数 : 31 人 ■就職者数 : 30 人 ■就職率 : 96.7 % ■卒業生に占める就職者の割合 : 93.8 %			①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等)																				
■その他 ・進学者数: 1人 (平成 29 年度卒業者に関する 平成30年5月1日 時点の情報)			■自由記述欄 第3種電気主任技術者 卒業後実務経験2年で取得可能 第2種電気主任技術者 卒業後実務経験5年で取得可能 工事担任者基礎科目免除																				
中途退学の現状	■中途退学者 9 名 ■中退率 15 % 平成29年4月1日時点において、在学者69(平成29年4月1日入学者を含む) 平成30年3月31日時点において、在学者60名(平成29年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の主な理由 学力および努力不足による単位不足・経済的問題・進路変更 ■中退防止・中退者支援のための取組 各科目ごとの補習 クラス担任による指導 スクールカウンセラーによる学生カウンセリング 奨学金活用・授業料の延納分納対応																						
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: (有)・無 ①学費支援制度(新入生対象) 経済的な事情で進学を諦めなければならない状況にある、勉学意欲があり本校への入学を強く希望している方で、世帯年収の目安が500万円以下の方を対象に選考し入学時納付金の一部を免除する制度。 ②小林與三次記念育英奨学金制度 経済的な事情で進学を諦めなければならない状況にある、勉学意欲があり学業の優秀な本校の在校生を対象とした奨学金制度 ③留学生対象推薦入学学費減免制度 私費留学生在が出願時に日本語学校の推薦を受けている場合に入学時納付金の一部を減免する制度 ④留学生特別奨学金制度 出席状況が優良な私費留学生に対して奨学金を支給する制度 ■専門実践教育訓練給付: 給付対象・非給付対象																						
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 有(無) ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)																						

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

電気電子業界の技術革新は日進月歩であり、それらの技術や技能を授業に取り入れるよう業界団体等と連携し、企業で即戦力になりうる人材を育成することを基本方針とする。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

校長の下に教育課程編成委員会を置き、校長を委員長として業界団体や有識者、企業関係者の外部委員と当該学科の学科長ならびに事務局長を委員として選出し、年に2回以上開催し、学科の教科構成や実習・演習の内容はもちろん教員研修等について、外部委員の意見をもとに当該学科の実践的な職業教育の実施に向け、必要なカリキュラムの改善案を教務で検討し校長に報告、カリキュラムに反映させる。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

平成30年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
縄田 喜代志	高度情報通信推進協議会 専務理事	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日	①
武田 知明	東邦電計株式会社 営業部部長	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日	③
渡邊 敏章	読売理工医療福祉専門学校 校長	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日	
角田 浩二	読売理工医療福祉専門学校 電気電子学科 学科長	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

毎年7月頃に前年度の検証を行い、11月頃に次年度の方針を決定していく方針で、年2回開催する。

(開催日時)

平成29年度第2回 平成29年11月13日(月) 18:00～19:30

平成30年度第1回 平成30年 7月23日(月) 18:00～19:45

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

企業委員から、最近よく使われている主流のインバータ技術を中心としたパワーエレクトロニクス技術の学習や制御系の技術であるシーケンス技術やそれらのプログラミング技法を重点学習させたほうが良いという意見を鑑み、パワー半導体デバイスを使ったインバータ技術を中心としたパワーエレクトロニクスの教科目に重点的に取り入れた。併せて、応用実験実習のテーマにある、導入しているPWM方式のインバータの実験についても若干の内容変更をした。企業委員から以前意見のあった、PLCを使ったシーケンス制御技術について電気工事实習(2)の科目で取り入れ、自動制御工学の科目では従来行っていなかったPLCのプログラミング法を学習させている。

教員が研修を受けた電気設備の各種測定法について、応用実験実習と電気工事实習(1)および電気工事实習(2)で実際に現場で行っている測定法を学習させている。

学術委員から、光関連の技術が進歩してきており、話題の4Kや8K等のデータ伝送や変調などについても今後の授業に入れてはどうかとの意見が出た、資格認定などカリキュラムに制限はあるが通信工学などの科目内で検討してみたい。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

企業等の人材ニーズを活かしつつ、電気電子業界で必要となる実践的かつ専門的な能力を育成するため、実習等の授業において、企業等との連携を通じ、最新の技術に反映された技術を教育する

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

電気電子分野の日進月歩の技術革新に対応すべく、実習の科目では、連携企業と専任教員が連携し課題内容・指導方法を実務に近い形で行い、授業ならびに提出物の指導・評価を行うことで、業界で必要な実際の知識や技術を取得させる。また、講義では最新の技術だけでなくその取扱い・応用などについても的確な指導を受ける。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
自動制御工学	自動制御系の動作特性と実際の自動制御機器とその応用について学習し、シーケンス制御についてもその基本事項について習得させる	川戸電気管理事務所
工事検査法	検査の種類、測定器の種類、動作原理、使用方法、測定結果判定基準について理解させる	東邦電計株式会社
電気工事实習(1)	電気用品の名称・用途・使用方法やそれらの使用にあたっての注意点、測定器の使い方、電気工事を行ううえでの電気法規を含めての各種電気工事实習を行う	茂木電気管理事務所
電気工事实習(2)	1年時に行わなかった施工方法による各種電気工事やPLCなどの制御系の電気工事について実習を行う	茂木電気管理事務所
応用実験実習	前期は理論の検証としての班別実験を行い、後期は実習製作物を製作させることによってものづくりのノウハウを学習させる。	茂木電気管理事務所 川戸電気管理事務所

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

教員として所属学科の実践的な職業教育を行うために必要な実務、学術的知識、教育方法について絶えず新しい情報に触れ教員自らが自己研鑽に務めることが重要である。教員の能力向上を適切に評価し企業へ出向く研修や教育指導の改善や企業を招き行う研修会などについて計画的に実施するため、本校では、読売理工学院管理運営規則第12条で定めた、教職員研究助成規定で「学院に勤務する教職員(専任、特別契約教員)で本学院教育の向上に資する学問・技術の研究又は教育行政上の研究を行おうとする者に対して助成を行うこと」。教員研修規定で「担当学科分野における実務に関する知識、技術、技能をはじめとし、授業や学生指導など教育全般にわたる能力向上を図るため、組織的に位置づけられた研修機会を確保し、計画的に受講すること」と定め、これら規定により年度計画に合わせ予算に計上し校長指示により研修が実施される。学科長又は教員自らが自己研鑽を目的に研修・研究の実施を希望する場合も同様に校長が判断をする。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

平成30年3月9日 自家用電気工作物の法令検査(2)

・電気設備の年次点検の仕方と注意点 等についての実技指導をして頂いた。

日時:平成30年3月8日

場所:電気電子学科電力実験室

主催:茂木電気保安管理事務所

参加者:3名

内容:電気設備の法令検査とその実務および注意点。

教科との関連:送配電、検査測定、電気工事实習

② 指導力の修得・向上のための研修等

平成30年3月23日(金)

臨床心理士による学生カウンセリングに関する研修

場所:読売理工医療福祉専門学校 402教室

主催:読売理工医療福祉専門学校

参加者:6名

研修内容:指導事例から悩みを抱える学生に対しての分類と対応について講義頂いた。

教科との関連:分野全般での指導方法に活用

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

平成30年12月中旬

・建築電気設備の施工。

日 時:平成30年3月8日

場 所:未定

主 催:小嶋電工株式会社

内 容:電気施工現場における省力材料について
教科との関連: 施工法、電気工事实習

平成31年2月下旬

・電気設備の検査等についての実技指導をして頂いた。

日 時:平成30年3月8日

場 所:電気電子学科電力実験室

主 催:未定

内 容:電気設備の法令検査とその実務および注意点。
教科との関連: 送配電、検査測定、電気工事实習

その他計画中の研修等

東邦電計株式会社をはじめ連携企業との以下の研修

- ・保護継電器試験器の原理と測定法に関する研修
- ・自家用電気設備の年次点検に関する研修
- ・電気通信工事担任者試験の出題傾向と対策に関する研修

② 指導力の修得・向上のための研修等

平成30年12月中旬

指導技術・インストラクションスキルの向上について研修

場 所: 読売理工医療福祉専門学校 402教室

主 催: 読売理工医療福祉専門学校

研修内容 : 指導法の再点検

教科との関連: 分野全般での指導方法に活用

平成31年2月中旬

臨床心理士による学生カウンセリングに関する研修

場 所: 読売理工医療福祉専門学校 402教室

主 催: 読売理工医療福祉専門学校

研修内容 : 精神・発達障害の理解と接し方

教科との関連: 分野全般での指導方法に活用

その他計画中の研修等

- ・専門教育におけるアクティブ・ラーニングの等学習・指導方法についての研修
- ・東京都専修学校各種学校協会等加盟団体等の実施する研修会への参加

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」
関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

企業委員からの評価

新入社員の中には、挨拶が出来なかつたり、仲間作りも出来ず、職場でチームに入れずに退職していく人がいる。大変残念なことだが、受入れた企業側としても人員計画上困っている。多くは、家庭での躰がなっていないのもあるが、学校でもコミュニケーション能力が付くように指導して欲しい。

学校としての活用

この問題については学校も以前より取り組んでおり、就職先からも一定の評価を得ているが、最近の学生は挨拶が出来ない傾向にあるのは確かなこと。その対策として本校ではコミュニケーション能力について、読売式メソッドの柱の一つ「人間力」の中で重要と考え学校全体として考えている。今後のさらに各授業を通して指導していくが、本校は分野違いの学科が多く、学校全体として「挨拶運動」や「学科間の学生交流」など工夫し強化する。それと合せ、留学生についても国ごとに集まってしまう傾向があるので、日本人との交流を密に出来るようにしていく。また、コミュニケーション不足は学校での学生の孤立化にもつながり除籍退学率に影響を及ぼすことであり、除籍退学率を減少させる中でもクラス全体の交流が必要であり、今後取り組んで行く。

企業委員からの評価

業界や企業から講師が来て講義を行うことも重要だが、インターンシップは業界や企業を肌で感じられ職業意識も高まる。すべての学科でインターンシップを正課で実施してはどうか。

学校としての取組

本校でも複数の学科では正課としてインターンシップを実施しているが、学校全体で正課の科目設定となるとカリキュラム上で資格認定との関係があり直ぐに実施は難しいが、春・夏・冬の休み期間に選択科目として出来るだけ多くの学生に機会を与えるように検討して行く。

地域委員からの評価

学校と地域の交流では、商店街のイベントのポスター制作を授業課題として実施してもらったり、ボランティアとしてよさこいクラブがイベントに参加したりと協力を頂いているがより一層連携を強めて行きたい。

学校としての取組

学校として、地域貢献とボランティア活動に就いては、大学等では学生の自治組織で行っているところもあるが本校にはその組織が無いので、手始めとして今年度は各学科のクラスを代表するクラス委員決めてもらった。今後、学科の枠を超えたクラス委員会等を通じて協力できる体制を強めて行きたい。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	理念、目的、育成人材像、特色
(2)学校運営	運営方針、事業計画、運営組織、意思決定機能
(3)教育活動	教育目標、教育課程、成績評価基準、資格取得の指導体制、授業評価
(4)学修成果	就職率、資格取得、退学率、卒業生の社会的評価
(5)学生支援	就職指導、学生相談、健康管理、課外授業、保護者との連携
(6)教育環境	施設・設備の整備、インターンシップ、海外研修、防災体制
(7)学生の受入れ募集	学生募集活動、入学選考、学納金
(8)財務	財務基盤、予算・収支計画、監査、財務情報の公開
(9)法令等の遵守	法令・設置基準の遵守、個人情報保護、学校評価、情報公開
(10)社会貢献・地域貢献	教育資源・施設の活用、学生ボランティア活動、公開講座・教育訓練の実施
(11)国際交流	海外研修、留学生の受入れ・在籍管理・就職指導

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

就職率、資格取得、退学率、インターンシップの状況、卒業生の社会的評価等を学校関係者評価委員会において報告し、電気分野の企業等委員より評価された結果を次年度の教育活動・学校運営に取り入れる。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成30年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
渡部 俊一	読売理工専校友会 会長	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日	卒業生委員
米田 尚美	放送映像学科在学生 保護者	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日	保護者委員
湯浅 孝雄	慶応仲通り商店会 会長	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日	地域委員
羽場 宏祐	(株)インターナショナルクリエイティブ 特別顧問	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日	企業委員
鹿毛 信一	河端建設(株) 工事部部长	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日	企業委員
小嶋 守	小嶋電工株式会社 専務取締役	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日	企業委員
加藤 康晴	江田記念病院 臨床工学科 技士長	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日	企業委員
大庭 尚子	港区立特別養護老人ホーム港南の郷 保健課長	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日	企業委員
中村 孝之	公益財団法人 日本建築衛生管理教育センター 業務部教務課 技術主幹	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日	企業委員
渡邊 敏章	読売理工医療福祉専門学校 校長	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日	学校委員

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(○ホームページ・広報誌等の刊行物・その他()) 公表時期 9月上旬 1月下旬

<http://www.yomiurikou.ac.jp/about/>

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

企業等の関係者が本校の全般について理解を深めるとともに、連携および協力の推進に資するため、本校の基本的情報を含めた必要な情報を分かり易い形で、ホームページを通じて恒常的に提供する。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	学校の育成人材像、特色、沿革
(2)各学科等の教育	定員、入学者数、在籍者数、教育課程、進級、卒業要件、目標資格
(3)教職員	教員数
(4)キャリア教育・実践的職業教育	キャリア教育、就職支援、インターンシップ
(5)様々な教育活動・教育環境	学校行事、クラブ活動
(6)学生の生活支援	学生相談室、留学生相談室
(7)学生納付金・修学支援	学生納付金、奨学金制度
(8)学校の財務	貸借対照表、収支計算書
(9)学校評価	自己評価・学校関係者評価
(10)国際連携の状況	海外研修派遣制度
(11)その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

URL:<http://www.vomiuririkou.ac.jp>

授業科目等の概要

(工業専門課程電気電子学科) 平成30年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
	○		電気数学	電気工学の分野ではどのような数学が必要か理解させ、それらの数学について習得させる	1通	60	4	○			○			○	
	○		物理	物理学の電気磁気について基本的事項について習得させる	1後	30	2	○			○			○	
	○		社会人基礎力講座	社会人としての心得やたしなみ、挨拶や言葉遣いなどの基本的なビジネスマナーについて学習し、必要なビジネススキルを身につける	1後	30	2	○			○			○	
		○	日本語講座	留学生を対象にした講座で、専門教育の授業内容を理解するために必要となる日本語を学ぶ授業で、各人の能力に合わせて日本語能力検定試験の受験指導も行う	1前	30	2	○			○			○	
		○	海外研修	平成19年より、オーストラリア、クイーンズランド州立専門学校と姉妹校提携をしており、ホームステイをしながら、英語や歴史・文化について学ぶ	1後	30	2			○		○	○		
		○	一般教養講座	基礎学力の向上と就職試験対策として、学生が過去に学習した範囲の数学と国語の復習を行う	1通	60	4	○			○			○	
	○		電気磁気学	電気磁気学は電気電子工学の基礎となるので、基礎から応用まで、身近ところの現象を例にとりわかりやすく習得させる	1通	60	4	○			○			○	
	○		電気回路理論	電気電子通信系の基礎となる電気回路の直流・交流の基礎を理解させ、自ら理論、法則、公式を自由に駆使して問題が解けるようにする	1通	60	4	○			○			○	
	○		電気電子計測	計測の基本的な考え方、よく使用される測定器の原理・構成・使用方法について習得させる	2前	30	2	○			○			○	
	○		電子回路	電子回路の基本となる半導体素子であるトランジスタの基本特性とそれらを使った増幅回路、発信回路、変調復調回路、パルス回路の基本特性を習得させる	1通	60	4	○			○			○	
	○		デジタル回路	デジタル回路の基礎となるAND、OR、NOTを基礎にフリップフロップ、カウンタ、加算、減算、レジスタ、A-D、D-A変換およびマイクロプロセッサの基礎を習得させる	2通	60	4	○			○			○	
	○		通信工学	通信工学の基礎である伝送理論および通信機器について習得させる	2前	30	2	○			○			○	

○	基礎実験実習	前期は理論の検証としての個別実験を行い、後期は実習製作物および判別実験を行う	1通	120	8	△	○	○	○			
○	応用実験実習	前期は理論の検証としての班別実験を行い、後期は実習製作物を製作させることによってもものづくりのノウハウを学習させる。	2通	120	8	△	○	○	○			○
○	電気工事实習(1)	電気用品の名称・用途・使用方法やそれらの使用にあたっての注意点、測定器の使い方、電気工事を行ううえでの電気法規を含めての各種電気工事实習を行う	1通	360	24	△	○	○	○			○
○	電気工事实習(2)	1年時に行わなかった施工方法による各種電気工事や制御系の電気工事について実習を行う	2通	240	16	△	○	○	○			○
○	パソコン実習	Windowsの基本的な操作と日本語ワードプロセッサと表計算ソフトの基本的な操作およびパワーポイントによるプレゼンテーション法を学ぶ	1後	30	2		○	○	○			
合計				32	科目	単位時間(146	単位	2190	時間)			

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
96単位以上で卒業。必修選択科目はすべて履修。選択科目は任意履修。		1学年の学期区分	2期
		半期の授業期間	20週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。